

### 【テーマ①】片品村中心エリアの公共施設・観光拠点の一体的再整備に向けたPPP・PFI等導入可能性調査

#### 調査目的・概要

- 本業務は、片品村中心エリアにおける公共施設等の再整備に向けて、複数施設の一体的整備を前提とした再整備案を検討するとともに、官民連携手法の導入可能性及び財政影響を整理し、持続可能な地域拠点の形成に資する基礎資料を作成することを目的とする。
- また、複数機能の統合・再配置と官民連携手法を組み合わせたモデル性の高い取組として、先導的な検討を行いながら、概算事業費や配置計画等を含めた構想の具体化に資する検討を行うものとする。

#### 調査内容・スケジュール

- 本業務は、片品村中心エリアにおける道の駅、役場庁舎、文化センター、小学校跡地、温浴施設等を対象として、法規制や既存施設の基礎情報を整理した上で、複数の再整備案について、施設配置、概算事業費、官民連携手法等の比較検討を行う。また、検討委員会、住民説明会等を通じて、事業化条件の整理を行う。調査は、「現況整理→再整備案検討→概算事業費・官民連携手法検討→財政影響分析・事業化条件整理」の流れで進める。
- 本業務の調査結果は、今後の基本計画策定、関係者調整、事業手法の具体化等に活用し、公共施設ストックの適正化、施設群の効率的な更新・運営・維持管理、観光・行政・文化・防災機能が連携した地域拠点形成の方向性が見いだされることを期待している。また、本調査は、再整備と一体となった官民連携導入可能性や役割分担等の整理を行い、PPP/PFI等の導入判断に資する基礎資料として活用する。
- 本事業の特徴は、道の駅、役場庁舎、文化センター等を施設群として一体で捉え、公共施設ストックの適正化や群マネによる横断最適化を、平時利用と災害時機能の両立を含めて検討する点にある。また、複数の官民連携手法について、役割分担・リスク分担・収支構造まで含めて比較検討し、公共施設ストックの適正化や群マネによる横断最適化を一体的に整理する点に先導性がある。さらに、概算事業費や財政影響を踏まえ、村の財政健全性も含めた事業化判断に資する調査プロセスとする点に先導性がある。

#### 【調査スケジュール】

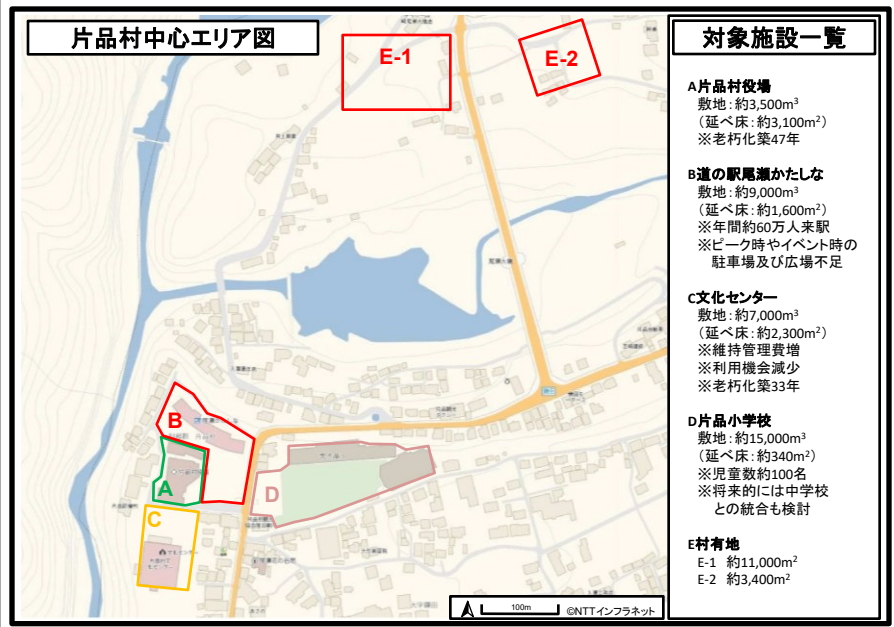
No.	調査項目	主な調査内容	6月	8月	10月	12月	2月
1	鎌田エリア調査(基礎資料収集・整理)	建築基準法、景観計画等の法規制、既存施設の基礎情報の整理	■				
2	再整備案の検討・整理(2案)	ゾーニング・動線概念図、施設配置計画作成		■	■		
3	再整備のイメージ図作成(1案)	鳥瞰パースの作成					■
4	概算事業費の算出(2案)	既存施設の撤去費、造成費、設計費、建設費等の算出			■	■	
5	財政影響分析	中長期的な財政影響の概略分析				■	■
6	事業手法及び事業範囲の検討(2案)	複数官民連携手法の比較(役割・リスク・収支)			■	■	
7	事業スケジュールの検討	事業スケジュール整理、次年度以降の検討課題の抽出・整理				■	■
8	検討委員会の運営支援(2回)	委員会資料の作成、会議運営の支援		■			■
9	住民説明会の運営支援(1回)	住民説明会の資料作成・運営支援			■		
10	企業・団体サウンディング調査の準備	事業候補者の整理、調査項目・実施方法の整理、資料作成					■

### 【テーマ①】片品村中心エリアの公共施設・観光拠点の一体的再整備に向けたPPP・PFI等導入可能性調査

#### 事業・施設の概要

- ・本事業は、片品村鎌田エリアを対象に、道の駅尾瀬かたしな、役場庁舎、文化センター、小学校及び村有地等の公共施設・観光施設が集積する区域について、エリア一体での再整備を検討し、事業化を目指す。
- ・本事業では、道の駅(観光・防災拠点)と役場庁舎(地域・防災拠点)を一体で捉え、将来像に即した公共施設ストックの適正化(建替・再配置・複合化・縮減・未利用地利用、機能共有)による再整備を検討する。
- ・あわせて、行政・文化・観光・防災の複数分野を施設群として捉え、施設群を一体でマネジメント(群マネ※)することで、更新・運営・維持管理の横断最適化を図る。
- ・これらの実装に向け、官民連携の活用可能性を検証する。
- ・これにより、複数の選択肢の中から、公共用地の有効活用とエリア全体の機能更新に資する最適な再整備の在り方を検討する。
- ・本事業において対象とする施設は、以下のとおりである。

※群マネ: 複数自治体のインフラや複数分野のインフラを「群」として捉え、効率的・効果的にマネジメントすることで、的確なインフラメンテナンスの確保を図る取組



#### 事業・施設の課題

- ・鎌田エリアでは、公共施設が集積する一方で、施設(役場庁舎、文化センター)の老朽化や将来需要の変化に対応しきれていない状況が顕在化している。
- ・更に、役場庁舎や道の駅には、風水害や雪害等の防災拠点としての機能も求められており、平時利用と両立する要件整理(フェーズフリー)が課題となっている。
- ・一方、片品村は尾瀬国立公園、日光国立公園や5つのスキー場などを有し、年間約170万人が訪れる観光地に立地している。道の駅尾瀬かたしなでは、年間60万人が訪れ、休日の駐車場不足(動線・滞留等)が深刻であり、来訪者受入機能拡充が課題となっている。
- ・これらを個別に対応するのではなく将来像に即した公共施設ストックの適正化を踏まえエリア一体の再整備を具体化し、群マネ※により更新・運営・維持管理の横断最適化と、それらの実装手段として官民連携の活用を併せて検討する必要がある。

#### 検討経緯／事業化スケジュール

- ・鎌田エリアにおいては、これまで役場庁舎や文化センター等の公共施設について個別に耐震補強等の検討が行われてきた。
- ・しかしながら、施設の老朽化や利用ニーズの変化、観光拠点としての機能強化の必要性、防災拠点機能の確保、限られた財源の状況など、複数の課題が同時に顕在化している状況を踏まえ、エリア全体を一体として捉えた再整備の必要性が認識されるようになった。
- ・このような状況を受け、住民意見交換等を複数回実施し、対象エリアや将来像の方向性を整理した基本構想「鎌田エリア一体的拠点再整備構想」を有している。
- ・一方で、公共施設ストックの適正化と群マネ※による横断最適化を踏まえた再整備の具体化は十分と言えない。また、官民連携手法や事業手法、財政影響等の専門的・客観的な検証も不十分であるため、本調査により官民対話等を通じて、その具体化・高度化を図るものである。

#### 【事業化スケジュール(予定)】

- 2026年度: 鎌田エリア再整備における民間活力導入可能性調査
- 2027年度: 鎌田エリア再整備の基本計画の策定、関係者調整
- 2028年度: 鎌田エリア再整備の事業手法の具体化、事業者選定に向けた検討
- 2029年度: 鎌田エリア再整備の設計条件の整理、事業者公募に向けた準備